

款 9 消防費

項 1 消防費

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,856,701,580円	2,848,402,190円		8,299,390円

〔一般職給〕	275人	2,219,396,345円	(その他特財 59,945,806円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	23人	177,204,491円	(その他特財 177,204,491円)
〔嘱託職給〕	6人	18,124,541円	
〔退職手当〕		173,694,429円	(その他特財 5,515,525円)
・定年退職	3人	88,060,440円	
・勸奨退職	3人	85,633,989円	

目的	消防・救急活動を維持高度化する。				
指標	延焼率	目標	過去5年平均値 (28.0%)を下回る	実績	10.0% (16年中 16.1%)
	救命率		過去5年平均値 (4.4%)を上回る		3.7% (16年中 5.4%)
説明	消防活動については、延焼率を指標とし目標を大きく上回る実績を収めました。消火栓・貯水槽等の消防水利の新設、消防装備資機材の適切な維持管理及び消防訓練等を実施し災害対応能力向上に努めました。救急活動においては、救命率（心肺停止患者の生存率）を指標として目標達成に努力をしましたが、若干目標値を下回りました。しかし救急救命士の資格取得をはじめ気管挿管、薬剤投与など救命士の高度化に積極的に取り組む一方で、市民・市職員・事業所に対してAED（自動体外式除細動器）を用いた応急手当の指導、普及に努めました。				

〔職員資格研修費〕	15,167,112円	(その他特財 432,852円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	82,517,866円	(その他特財 852,111円)
〔消防車両管理費〕	17,140,421円	
〔消防艇管理費〕	2,105,359円	
〔防火水槽等管理費〕	916,952円	
〔救急関係事業活動費〕	8,707,013円	
〔上水道消火栓新設補修費〕	19,161,802円	
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	11,008,838円	(その他特財 11,008,838円)

目的	火災等を予防する。				
指標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目標	過去5年平均4.5 を下まわる。	実績	3.6 (16年中 4.4)
説明	出火率については、目標を達成しました。火災の件数は、平成16年146件、平成17年118件と微減の状況でした。火災による死傷者の発生を未然に防止するため一般家庭への住宅用火災警報器の設置を積極的に広報しました。又、春・秋の火災予防運動に加え6月の危険物安全管理強調月間の消防査察・訓練を通じて、市民・事業所への火災予防思想の普及に努めました。さらに大規模危険物屋外タンクの審査業務を外部委託し厳格に実施するとともに事業所の自主保安体制の確立に努めました。ソフト事業として違反是正研修会を三重県と共催し、違反処理体制の充実と職員の人材育成に努めました。				

〔火災予防運動活動費〕	2,157,906円	
〔防火協会補助金〕	90,000円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	26,648,500円	(その他特財 26,648,500円)

その他経費

〔福利厚生費〕	4,133,377円
〔出初式関係経費〕	718,049円
〔負担金〕	10,895,728円

・全国消防長会等	876,500円
・三重県防災航空隊	7,012,500円
・防災行政無線運営協議会負担金、整備負担金	3,006,728円

火災発生状況（歴年）

区 分	火災発生件数（件）			死傷者（人）			損害額（千円）
	建物	その他	計	死 者	30日以内	負傷者	
平成16年	68	78	146	8	0	19	715,375
平成17年	61	57	118	6	1	26	248,221
前年比	減 7	減 21	減 28	減 2	増 1	増 7	減 467,154

救急出動件数推移表（歴年）

区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
急 病	5,499	5,890	6,792	7,143	8,077
交通事故	1,786	1,709	1,753	1,739	1,720
その他	2,328	2,550	2,653	2,765	2,888
合 計	9,613	10,149	11,198	11,647	12,685

目 2 非常備消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,051,875円	112,452,502円		1,599,373円

目的	大規模な災害に適切に対応する。				
指標	自主防災隊組織の指導隊数	目標	全隊	実績	全隊
説明	<p>東南海・南海地震などの大規模地震の発生が危惧されることから、市民の防災力向上のために、市民防災隊、自治会を単位とする自主防災隊を包括した地区防災組織の結成を側面から支援すると共に、各消防署を中心に消火、救急・救助訓練の指導を実施しました。さらにより地元に密着した消防団活動をめざし、女性消防団サルビア分団を結成し、訓練指導、予防・広報活動の充実を図りました。</p> <p>大規模災害時に支援活動を行う退職消防職・団員で構成する消防支援隊等の組織の充実を図りました。また、隊員に対し地元の防災訓練に指導的立場で参加を促すとともに、消防本部で防災資機材の取り扱いについて集合研修を実施しました。</p>				

〔市民防災隊運営費補助金等〕	1,364,750円
〔自主防災組織一般経費〕	406,278円
〔自主防災組織研修費〕	625,850円

その他経費

〔非常勤職員報酬〕	15,715,875円
〔団員等研修費〕	1,330,630円

〔分団消防施設管理費〕	2,048,652円		
〔分団消防車両管理費〕	2,550,797円		
〔団消防操法大会関係経費〕	119,827円		
〔消防団運営交付金〕	5,300,000円		
〔団員公務災害補償費〕	1,988,828円	(その他特財	1,987,623円)
〔団員退職報償金〕	7,400,700円	(その他特財	6,595,000円)
〔団員等福利厚生費〕	843,965円		
〔負担金〕			
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,123,057円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	687,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
418,975,545円	358,825,545円	60,150,000円	

目的	消防車両・装備の近代化				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	更新9台	実績	更新9台 (16年度7台)
説明	消防車両・装備については、中消防署及び西分署の救急車、水難救助ボート、消火薬剤等の資機材搬送に必要な搬送車両、さらに地域防災の要をなす消防団の消防ポンプ自動車等を計画とおり更新整備しました。一方で消防隊員の命を守る防火外套を一層安全で軽量なものに切替え、危険物タンク火災に対応できる大容量泡放射砲を2基増強し、装備の近代化に務めました。また、救急高度化事業としてAED(自動体外式除細動器)を6台配備しその使用方法を含めた応急手当の普及啓発に必要な蘇生訓練人形を新たに購入しました。				

〔消防車両購入費〕	94,485,754円	(国庫支出金 9,365,000円)
		(県支出金 3,119,000円)
		(市債 15,000,000円)
		(その他特財 50,775,352円)

・泡原液運搬車(中76号)	6,015,610円
・資機材搬送車(北・南)	8,402,420円
・高規格救急車(中)	27,424,850円
・高規格救急車(西)	27,414,350円
・広報車(予防保安課)	2,623,000円
・広報車(中・港・北)	6,119,880円
・広報車軽四(予防保安課)	1,025,634円
・分団車(神前)	15,460,010円
〔消防活動機器整備費〕	40,751,940円
・防火外とう	28,623,000円
・消防用ホース	4,048,590円
・大容量泡放射砲(2)	5,092,500円
・救助ボート	1,609,200円
・心肺蘇生法訓練人形等	1,378,650円

目的	大規模な災害に適切に対応する				
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	7基	実績	7基 (16年度6基)
説明	耐震性貯水槽7基(水沢町、野田二丁目、市場町、大字塩浜、楠町小倉、楠中央公園、楠小学校)を設置し目標を達成しました。また、先行して貯水槽設置予定地の地質調査や貯水槽の設計委託を行うとともに、老朽化した市民防災隊の可搬式ポンプ2基、ポンプ保管庫2カ所をそれぞれ更新しました。一方で、大規模かつ広域的な災害に対応できる緊急援助隊の活動支援センターを備えた新分署の建設用地を取得するとともに、高機能の消防通信指令システムの実施設計を桑名市と共同で行い、財源の節約を図りつつ広域災害対応を図りました。				

〔耐震性貯水槽整備事業費〕	62,114,213円	(国庫支出金 9,345,000円) (市債 11,900,000円) (その他特財 35,509,900円)
〔市民防災隊ポンプ保管庫等整備事業〕	1,134,000円	

その他経費

〔中消防署整備事業費〕	863,100円	
〔南消防署整備事業費〕	315,000円	
〔消防庁舎等施設整備事業費〕	572,250円	
〔(仮称)中消防署中央分署整備事業費〕	156,268,288円	(市債 133,200,000円)
〔高機能消防指令センター設計事業費〕	2,321,000円	

目4 水防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,475,000円	13,468,221円		6,779円

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防倉庫の整備管理	目標	2回 数値目標：100%	実績	2回 実績：100% (平成16年度 2回)
説明	楠町の4箇所の海上コンテナ型水防倉庫を新設するとともに、老朽化した水防倉庫1基の更新を行いました。また、各倉庫について整備管理を目標どおり行い、水防資機材の適正な管理に努めました。さらに、平成17年度は、国土交通省中部地方整備局、三重県等と合同で、雲出川(久居市)において三重四川連合水防演習を実施しました。				

〔水防事業費〕	13,468,221円
・水防設備整備事業費	11,483,962円(県支出金 4,397,000円)
・水防活動事業費	1,984,259円